

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月17日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東  
 コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 見目 信樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	679,495	△4.6	27,197	△5.7	29,886	△4.9	19,011	△15.2
2020年3月期	712,180	26.0	28,852	7.2	31,434	△2.0	22,407	0.6

（注）包括利益 2021年3月期 49,252百万円（-%） 2020年3月期 1,347百万円（△92.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	63.95	63.94	4.6	4.4	4.0
2020年3月期	75.40	75.35	5.6	5.0	4.1

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 1,794百万円 2020年3月期 1,789百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	687,415	444,774	63.0	1,456.37
2020年3月期	666,215	409,042	59.3	1,328.71

（参考）自己資本 2021年3月期 433,089百万円 2020年3月期 394,995百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	49,506	△17,105	△31,264	59,152
2020年3月期	38,420	△96,844	8,337	56,550

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	10,110	45.1	2.5
2021年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	11,005	57.9	2.7
2022年3月期 (予想)	—	19.00	—	20.00	39.00		64.1	

（注）2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭（創業120周年記念配当）

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	325,000	△3.3	12,400	0.4	13,200	△3.3	7,000	△22.7	23.54
通期	660,000	△2.9	28,200	3.7	30,000	0.4	18,100	△4.8	60.87

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、対前期及び対前年同四半期増減率の算定における前期及び前年同四半期の金額には当該会計基準等を適用しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	304,357,891株	2020年3月期	304,357,891株
2021年3月期	6,983,147株	2020年3月期	7,079,592株
2021年3月期	297,292,370株	2020年3月期	297,187,439株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

(3) 当社は、2021年5月19日（水）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会当日、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期につきましては、全世界において新型コロナウイルス感染症の拡大と収束が繰り返される中、世界経済は米国や中国を中心に昨年後半から回復に転じました。一方で国内経済は、製造業において生産や輸出が堅調だったものの、非製造業において持ち直しの鈍さが目立ち、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、社会的使命である小麦粉をはじめとする「食」の安定供給の確保に最優先で取り組み、また、その使命を支える従業員の安全確保に努めました。各事業におきましては、新しい生活様式の形成等の社会変化により顕在化した内食需要の拡大や、成長販路に対する対策を強化するとともに、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future” 新しいステージに向けて～総合力の発揮とモデルチェンジ」で描く目指す姿の実現に向け、更なる成長の基盤づくりを着実に進めました。また、その一環として、国内産小麦をはじめとする国内農畜産物の安定的供給や商品原料の安定的調達等を目的として、昨年11月に全国農業協同組合連合会と業務提携契約を締結しました。

当期の業績につきましては、売上高は、2019年7月に連結子会社化したトオカツフーズ株式会社の第1四半期における連結効果があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外における業務用小麦粉等の出荷減や国内製粉事業における昨年1月の小麦粉価格の値下げ、エンジニアリング事業における設備工事の減少等により6,794億95百万円（前期比95.4%）となりました。利益面では、米国製粉事業の業績回復、新型コロナウイルス感染症の影響による家庭用食品の販売増、医薬品原薬の販売増等による利益増があったものの、外出自粛等の影響による国内外製粉事業の販売収益悪化や中食・惣菜事業の販売低調、設備工事の減少等により、営業利益は271億97百万円（前期比94.3%）、経常利益は298億86百万円（前期比95.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に特別利益として計上したトオカツフーズ株式会社の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の反動等により、190億11百万円（前期比84.8%）となりました。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とし連続増配により配当の上積みを図る基本方針のもと、期末配当において普通配当を前期より1円増額するとともに、創業120周年記念配当2円を加え、1株当たり年間37円を予定しております。

(前期比較)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期差	前期比
売上高	712,180	679,495	△32,685	95.4%
営業利益	28,852	27,197	△1,655	94.3%
経常利益	31,434	29,886	△1,547	95.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,407	19,011	△3,395	84.8%

[セグメント別営業概況]

① 製粉事業

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期差	前期比
売上高	306,745	285,798	△20,947	93.2%
営業利益	9,326	6,317	△3,008	67.7%

国内製粉事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による内食シフトでパスタや即席麺等家庭用向けの需要は増加しましたが、パンや菓子等の専門店や外食等業務用向け需要の減少等が継続しており、業務用小麦粉の出荷は前年を下回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に5銘柄平均で3.1%引き上げられ、10月に同4.3%引き下げられたことを受け、それぞれ昨年6月及び本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は堅調に推移しました。

海外製粉事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、北米等において家庭用加工食品メーカー向けの小麦粉の販売が堅調に推移した一方、豪州のAllied Pinnacle Pty Ltd.におけるプレミックス、ベーカリー関連原材料の販売やタイ、ニュージーランドにおける業務用小麦粉の販売が低調に推移したことにより、売上げは前年を下回りました。

この結果、製粉事業の売上高は2,857億98百万円（前期比93.2%）、営業利益は米国における業績回復等があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、国内において外出自粛等により販売構成面の影響を受け販売収益が悪化したこと、豪州において付加価値品の販売低調に伴い収益が悪化したこと等により、63億17百万円（前期比67.7%）となりました。

② 食品事業

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期差	前期比
売上高	217,959	214,710	△3,249	98.5%
営業利益	12,895	15,350	2,455	119.0%

加工食品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による内食需要の高まりを受け、家庭用製品の出荷が大きく伸長した一方、外食需要の低迷により、業務用製品の出荷が減少しました。そのような中で、変化する消費者ニーズに対応した高付加価値製品の開発・上市を進めるとともに、キャンペーンの実施やオンラインイベントへの協賛等のデジタル施策を実施しました。また、輸入小麦の政府売渡価格改定に伴う業務用小麦粉の価格改定を受け、昨年9月及び本年2月に家庭用小麦粉の価格改定を実施しました。この結果、加工食品事業の売上げは前年を下回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、製パン用素材等の出荷が減少し、売上げは前年を下回りました。なお、インドの子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd.において建設中であるイースト新工場は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により稼働時期が未定となっております。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬及び消費者向け製品の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は2,147億10百万円（前期比98.5%）、営業利益は家庭用製品及び医薬品原薬の出荷増、販売促進費の減少等により153億50百万円（前期比119.0%）となりました。

③ 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期差	前期比
売上高	129,967	142,747	12,779	109.8%
営業利益	1,736	1,278	△457	73.6%

中食・惣菜事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワーク実施率の増加や外出機会の減少により、都市部及び行楽地を中心に販売が減少したものの、2019年7月に連結子会社化したトオカツフーズ株式会社の第1四半期における連結効果により、売上げは前年を上回りました。

この結果、中食・惣菜事業の売上高は1,427億47百万円（前期比109.8%）となりました。営業利益は生産効率の改善やおせちの販売増があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による販売減少の影響が大きく、12億78百万円（前期比73.6%）となりました。

④ その他事業

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期差	前期比
売上高	57,507	36,240	△21,267	63.0%
営業利益	4,698	4,240	△458	90.2%

エンジニアリング事業につきましては、設備工事の減少により売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、抗ウイルス関連製品の販売好調はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に自動車の生産台数が落ち込む中、自動車部品向け等の化成品の出荷が減少し、売上げは前年を下回りました。

ペットフード事業につきましては、昨年3月末の販売事業譲渡後、受託生産のみを継続しておりましたが、本年3月末をもって受託生産を終了しました。

この結果、その他事業の売上高は362億40百万円（前期比63.0%）、営業利益は42億40百万円（前期比90.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期末差
流動資産	238,980	238,674	△306
固定資産	427,234	448,740	21,505
資産合計	666,215	687,415	21,199
流動負債	131,058	108,740	△22,318
固定負債	126,114	133,900	7,786
負債合計	257,172	242,640	△14,532
純資産合計	409,042	444,774	35,732
負債純資産合計	666,215	687,415	21,199

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,386億74百万円で、現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金の回収や有価証券の償還による減少等に伴い、前年度末に比べ3億6百万円減少しました。固定資産は4,487億40百万円で、保有している投資有価証券の評価差額金の増加等に伴い、前年度末に比べ215億5百万円増加しました。この結果、資産合計は6,874億15百万円で前年度末に比べ211億99百万円増加しました。

また、流動負債は1,087億40百万円で、支払手形及び買掛金の支払や短期借入金の返済による減少等に伴い、前年度末に比べ223億18百万円減少しました。固定負債は1,339億円で、子会社の為替換算レート変動によるリース債務の増加等に伴い、前年度末に比べ77億86百万円増加しました。この結果、負債合計は2,426億40百万円となり、前年度末に比べ145億32百万円減少しました。純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益による増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ357億32百万円増加し、4,447億74百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,420	49,506	11,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,844	△17,105	79,739
フリー・キャッシュ・フロー	△58,424	32,400	90,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,337	△31,264	△39,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,451	1,466	2,917
現金及び現金同等物の増減額	△51,537	2,602	54,139
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	713	—	△713
現金及び現金同等物の期末残高	56,550	59,152	2,602

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益297億62百万円、減価償却費222億71百万円等による資金増加が、仕入債務の減少及び法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは495億6百万円の資金増加（前連結会計年度は384億20百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

合理化・省力化関連の投資を中心に、有形及び無形固定資産の取得に173億59百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは171億5百万円の資金減少（前連結会計年度は968億44百万円の資金減少）となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、324億0百万円の資金増加（前連結会計年度は584億24百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済により144億22百万円を支出したこと及び株主の皆様への利益還元といたしまして配当に101億11百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは312億64百万円の資金減少（前連結会計年度は83億37百万円の資金増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は591億52百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	67.5	67.9	59.3	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.9	126.9	80.4	80.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	197.2	154.9	12.1	17.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 経営成績の次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の社会及び経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。このような中、当社グループは、主要食糧等の安定供給という社会的使命を果たし、自らが創出する付加価値を通じて社会に貢献すべく、事業環境の変化に適合しつつ、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の実現に向けて引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。また、昨今の高齢化に伴う健康志向や食の多様化に加え、働き方の変化を含めた新しい生活様式の形成に伴い、テイクアウト・デリバリーやeコマース、通信販売の需要が増加しており、これらの新たなニーズや成長販路への取組みをさらに強化してまいります。

2022年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症は拡大と収束を繰り返しつつ、徐々に収束し回復に向かうものの、外出自粛や外食店の営業時間短縮等により業務用向け製品需要の回復スピードが緩やかになること、また家庭用向け製品は巣ごもり需要が前年に比べ減少することを想定しております。このような需要想定に加え、売上高につきましては、収益認識に関する会計基準適用による売上高減少の影響（△600億円）を織り込んでおります。これらを踏まえ、業績見通しにつきましては、売上高は6,600億円（前期比97.1%）、営業利益は282億円（前期比103.7%）、経常利益は300億円（前期比100.4%）と実質増収・増益の見通し、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の負担増により181億円（前期比95.2%）としております。

また、政策保有株式につきましては、保有合理性を検証したうえで縮減を行っており、今後も継続して取り組んでまいります。

② キャッシュ・フローの次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する当期純利益181億円等により増加する資金を、戦略投資及び配当金の支払による株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向40%以上を基準として配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、株主の皆様への一層の利益還元として、普通配当を前期より1円増額するとともに、創業120周年記念配当2円を加えた1株当たり37円を予定しております。これによりまして、期末配当を1株当たり20円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。この結果、株式分割において、1株当たりの配当金の調整を行わず配当総額を増加させた2014年3月期以降、実質的に8期連続の増配となる予定であります。

当社は、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」における方針に基づき、「当社創業以来の価値観」を共有して下さる株主の皆様へに長期的スタンスで安定的に利益還元を強化してまいります。具体的には、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とし連続増配により配当の上積みを図り、自己株式取得等はキャッシュ・フローや戦略的な投資資金需要を勘案した上で機動的に行ってまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の方針を基準とし、当期よりさらに2円増額の1株当たり年間39円を予定しております。これにより、実質的に9期連続の増配となる予定であります。

なお、当社株式を3月31日現在で500株以上保有されている株主の皆様を対象として、株主優待制度を設けております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの任意適用について、財務情報の国際的な比較可能性や適用による影響を考慮しつつ、諸情勢も踏まえ、検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,710	61,282
受取手形及び売掛金	92,236	85,483
有価証券	7,523	452
たな卸資産	79,854	81,606
その他	10,180	10,361
貸倒引当金	△524	△511
流動資産合計	238,980	238,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,597	68,269
機械装置及び運搬具(純額)	48,769	51,256
土地	45,791	45,877
建設仮勘定	13,682	15,261
使用権資産	23,285	28,055
その他(純額)	7,360	6,707
有形固定資産合計	208,487	215,428
無形固定資産		
のれん	42,743	45,551
その他	25,972	27,824
無形固定資産合計	68,716	73,376
投資その他の資産		
投資有価証券	135,739	147,168
退職給付に係る資産	308	301
繰延税金資産	9,059	6,992
その他	5,048	5,602
貸倒引当金	△126	△128
投資その他の資産合計	150,030	159,935
固定資産合計	427,234	448,740
資産合計	666,215	687,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,730	47,946
短期借入金	18,078	5,547
未払法人税等	5,829	5,022
未払費用	21,814	21,869
その他	31,605	28,353
流動負債合計	131,058	108,740
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,226	14,729
リース債務	30,989	36,673
繰延税金負債	29,055	30,562
修繕引当金	1,335	1,324
退職給付に係る負債	22,443	22,533
長期預り金	5,577	5,618
その他	1,485	2,458
固定負債合計	126,114	133,900
負債合計	257,172	242,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,638	12,627
利益剰余金	332,342	341,241
自己株式	△11,172	△10,997
株主資本合計	350,926	359,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,970	64,687
繰延ヘッジ損益	△53	222
為替換算調整勘定	△11,689	9,314
退職給付に係る調整累計額	△1,158	△1,125
その他の包括利益累計額合計	44,069	73,098
新株予約権	137	116
非支配株主持分	13,908	11,569
純資産合計	409,042	444,774
負債純資産合計	666,215	687,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	712,180	679,495
売上原価	512,356	490,410
売上総利益	199,824	189,084
販売費及び一般管理費	170,971	161,887
営業利益	28,852	27,197
営業外収益		
受取利息	496	159
受取配当金	2,867	2,811
持分法による投資利益	1,789	1,794
受取賃貸料	295	317
その他	846	713
営業外収益合計	6,294	5,797
営業外費用		
支払利息	3,163	2,782
その他	547	324
営業外費用合計	3,711	3,107
経常利益	31,434	29,886
特別利益		
固定資産売却益	104	427
投資有価証券売却益	212	1,421
段階取得に係る差益	7,272	—
事業譲渡益	1,336	—
特別利益合計	8,925	1,849
特別損失		
固定資産除却損	599	608
減損損失	注1 5,224	注1 977
事業構造再構築費用	注2 1,028	注2 388
その他	212	—
特別損失合計	7,064	1,974
税金等調整前当期純利益	33,296	29,762
法人税、住民税及び事業税	11,040	10,671
法人税等調整額	△1,414	△863
法人税等合計	9,625	9,807
当期純利益	23,670	19,954
非支配株主に帰属する当期純利益	1,263	943
親会社株主に帰属する当期純利益	22,407	19,011

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	23,670	19,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,620	7,660
繰延ヘッジ損益	327	225
為替換算調整勘定	△16,529	21,366
退職給付に係る調整額	△417	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	△25
その他の包括利益合計	△22,323	29,298
包括利益	1,347	49,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	649	48,041
非支配株主に係る包括利益	698	1,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	12,882	319,705	△11,403	338,303
当期変動額					
剰余金の配当			△9,810		△9,810
親会社株主に帰属する当期純利益			22,407		22,407
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分		△24		421	397
連結子会社の決算期変更に伴う増減			39		39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△219			△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△244	12,636	231	12,623
当期末残高	17,117	12,638	332,342	△11,172	350,926

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	62,669	△393	4,086	△728	65,634	167	14,743	418,848
当期変動額								
剰余金の配当								△9,810
親会社株主に帰属する当期純利益								22,407
自己株式の取得								△190
自己株式の処分								397
連結子会社の決算期変更に伴う増減								39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,699	340	△15,775	△430	△21,565	△29	△834	△22,429
当期変動額合計	△5,699	340	△15,775	△430	△21,565	△29	△834	△9,806
当期末残高	56,970	△53	△11,689	△1,158	44,069	137	13,908	409,042

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	12,638	332,342	△11,172	350,926
当期変動額					
剰余金の配当			△10,111		△10,111
親会社株主に帰属する当期純利益			19,011		19,011
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分		△11		307	296
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△11	8,899	174	9,063
当期末残高	17,117	12,627	341,241	△10,997	359,990

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56,970	△53	△11,689	△1,158	44,069	137	13,908	409,042
当期変動額								
剰余金の配当								△10,111
親会社株主に帰属する当期純利益								19,011
自己株式の取得								△133
自己株式の処分								296
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,717	275	21,003	33	29,029	△21	△2,339	26,668
当期変動額合計	7,717	275	21,003	33	29,029	△21	△2,339	35,732
当期末残高	64,687	222	9,314	△1,125	73,098	116	11,569	444,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,296	29,762
減価償却費	21,235	22,271
減損損失	5,224	977
のれん償却額	5,672	5,436
段階取得に係る差損益 (△は益)	△7,272	—
事業譲渡損益 (△は益)	△1,336	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,162	63
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△31	7
受取利息及び受取配当金	△3,363	△2,971
支払利息	3,163	2,782
持分法による投資損益 (△は益)	△1,789	△1,794
投資有価証券売却損益 (△は益)	△210	△1,421
売上債権の増減額 (△は増加)	3,883	9,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,339	2,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,989	△6,672
その他	△1,458	△439
小計	47,528	59,891
利息及び配当金の受取額	4,449	3,735
利息の支払額	△3,145	△2,784
法人税等の支払額	△10,412	△11,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,420	49,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,064	△2,202
定期預金の払戻による収入	1,965	—
有価証券の取得による支出	△1,771	△881
有価証券の売却による収入	2,117	1,343
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,919	△17,359
投資有価証券の取得による支出	△554	△39
投資有価証券の売却による収入	291	1,934
事業譲渡による収入	1,426	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△77,189	△275
その他	△145	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,844	△17,105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	35,719	305
短期借入金の返済による支出	△43,290	△14,422
長期借入れによる収入	10,000	400
社債の発行による収入	19,888	—
自己株式の売却による収入	250	122
自己株式の取得による支出	△190	△133
配当金の支払額	△9,810	△10,111
非支配株主への配当金の支払額	△403	△3,550
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△275	△0
リース債務の返済による支出	△3,549	△3,874
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,337	△31,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,451	1,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,537	2,602
現金及び現金同等物の期首残高	107,374	56,550
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	713	—
現金及び現金同等物の期末残高	56,550	59,152



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△404百万円は、「非支配株主への配当金の支払額」△403百万円、「その他」△0百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
米国	— (製粉事業)	のれん
	事業用資産 (製粉事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他
山梨県都留市 他	事業用資産 (その他事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
神奈川県川崎市	事業用資産 (その他事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

製粉事業において、米国製粉事業に係るのれんについて、販売競争激化により業績が悪化している状況を総合的に勘案し、米国会計基準に基づき減損テストを実施した結果、帳簿価額を公正価値まで減額し、減損損失3,003百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、のれん3,003百万円であります。

公正価値の算定にあたり割引率は8.5%を使用しております。

また、米国製粉事業におけるミネソタ州のNew Prague工場について閉鎖を決定したことから、当該工場の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失866百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳については、建物及び構築物358百万円、機械装置及び運搬具159百万円、その他347百万円であります。

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

その他事業において、株式会社NBCメッシュテックのスクリーン印刷用メッシュクロス製造設備について、市場環境の変化により、当該設備から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失912百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳については、建物及び構築物636百万円、機械装置及び運搬具276百万円であります。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値(割引率は15.1%)により測定しております。

また、日清ペットフード株式会社のペットフード製造設備について、2021年3月末をもって製造事業を終了することを決定したため、当該資産の帳簿価額を事業終了までに獲得見込みの回収可能価額まで減額し、減損損失442百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳については、建物及び構築物99百万円、機械装置及び運搬具323百万円、その他19百万円であります。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値(割引率は9.6%)により測定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市 他	事業用資産 (その他事業)	建物及び構築物

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

ペットフード事業の工場及び研究所建物について、解体撤去することを決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に977百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物並びに解体費用であります。なお、撤去が決定しているため、正味売却価額は、零として評価しております。

## 2 事業構造再構築費用

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

事業構造再構築費用は、米国製粉事業におけるミネソタ州New Prague工場の閉鎖関連費用及びペットフード事業の事業譲渡関連費用等であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

事業構造再構築費用は、ペットフード事業の生産終了に伴う費用等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」「中食・惣菜」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」「中食・惣菜」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

製粉……………小麦粉、ふすま及び小麦粉関連製品  
 食品……………プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、  
                   製パン用等の食品素材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品  
 中食・惣菜……弁当・惣菜・調理麺等調理済食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	306,745	217,959	129,967	654,673	57,507	712,180	—	712,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,507	1,465	4,991	22,963	2,406	25,369	△25,369	—
計	323,252	219,424	134,959	677,637	59,913	737,550	△25,369	712,180
セグメント利益	9,326	12,895	1,736	23,958	4,698	28,657	194	28,852
セグメント資産	294,565	159,399	60,065	514,031	73,642	587,674	78,540	666,215
その他の項目								
減価償却費	11,780	5,005	3,142	19,928	1,546	21,475	△239	21,235
持分法適用会社への 投資額	3,370	159	—	3,530	16,649	20,179	—	20,179
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,629	9,094	3,474	20,198	1,731	21,930	△87	21,843

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額78,540百万円には、セグメント間の資産の相殺消去(△118,562百万円)、全社資産(197,103百万円)が含まれております。全社資産の主なものは投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	285,798	214,710	142,747	643,255	36,240	679,495	—	679,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,752	1,642	5,304	22,699	3,039	25,738	△25,738	—
計	301,551	216,352	148,051	665,954	39,279	705,234	△25,738	679,495
セグメント利益	6,317	15,350	1,278	22,946	4,240	27,187	9	27,197
セグメント資産	303,269	159,260	56,608	519,138	67,097	586,236	101,179	687,415
その他の項目								
減価償却費	11,762	5,198	4,170	21,131	1,389	22,520	△249	22,271
持分法適用会社への 投資額	3,456	159	—	3,615	17,407	21,023	—	21,023
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,510	5,064	2,008	15,583	1,056	16,639	△202	16,437

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額101,179百万円には、セグメント間の資産の相殺消去(△113,550百万円)、全社資産(214,729百万円)が含まれております。全社資産の主なものは投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,328円71銭	1,456円37銭
1株当たり当期純利益	75円40銭	63円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円35銭	63円94銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	409,042	444,774
普通株式に係る純資産額(百万円)	394,995	433,089
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	137	116
非支配株主持分	13,908	11,569
普通株式の発行済株式数(株)	304,357,891	304,357,891
普通株式の自己株式数(株)	7,079,592	6,983,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	297,278,299	297,374,744

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,407	19,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,407	19,011
普通株式の期中平均株式数(株)	297,187,439	297,292,370
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	184,041	28,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権</li> <li>株主総会の決議日</li> <li>2015年6月25日</li> <li>(新株予約権72個)</li> <li>(新株予約権145個)</li> <li>株主総会の決議日</li> <li>2016年6月28日</li> <li>(新株予約権96個)</li> <li>(新株予約権202個)</li> </ul>

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当該信託が所有する当社株式数は、前連結会計年度末時点で38,400株、当連結会計年度末時点で25,000株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度で46,962株、当連結会計年度で51,369株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。